

## 新制度下における水先の将来像に関する課題

### ① 水先人の供給について(要確保数、要養成数等)

#### ○ 水先人の要確保数及び要養成人数

【資料2-①】 水先人の員数について(将来的なイメージ)

### ② 多様な人材供給源確保

#### ○ 船員(船長)の減少傾向に対応した、水先人の人材供給源の確保

【資料2-②】 日本人外航船員数の推移

【資料2-③】 水先人養成の現状

### ③ 免許取得後の新人三級水先人に対する教育の在り方等

#### ○ 新人三級水先人の実務教育の在り方

【資料2-④】 水先人の免許制度

【資料2-⑤】 登録水先人養成施設の教育内容及び期間

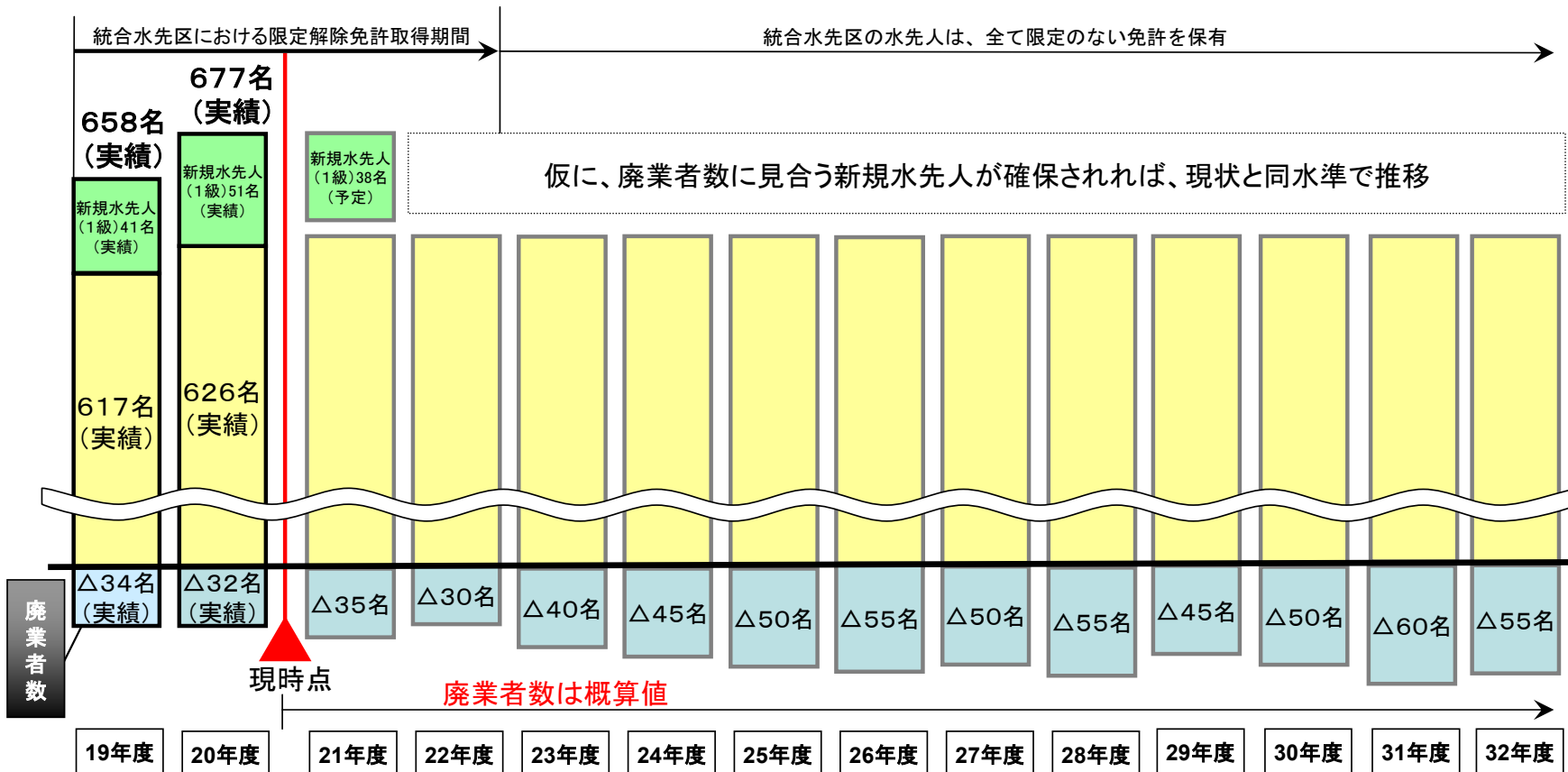
【資料2-⑥】 三級水先人について

## 水先人の員数について(将来的なイメージ)

資料2-①

○ 今後、一級水先人がどれだけ確保できるか等について調査して、水先人の需給に関する将来推計を行い、必要な養成数も検討していくべき。

- ・ なお、水先人を廃業する者の数は、最近では年間30人程度であったが、10年後には、団塊の世代の水先人が廃業年齢(72歳)を迎えることから、廃業者数が50人を超える年度も出てくると見込まれる。

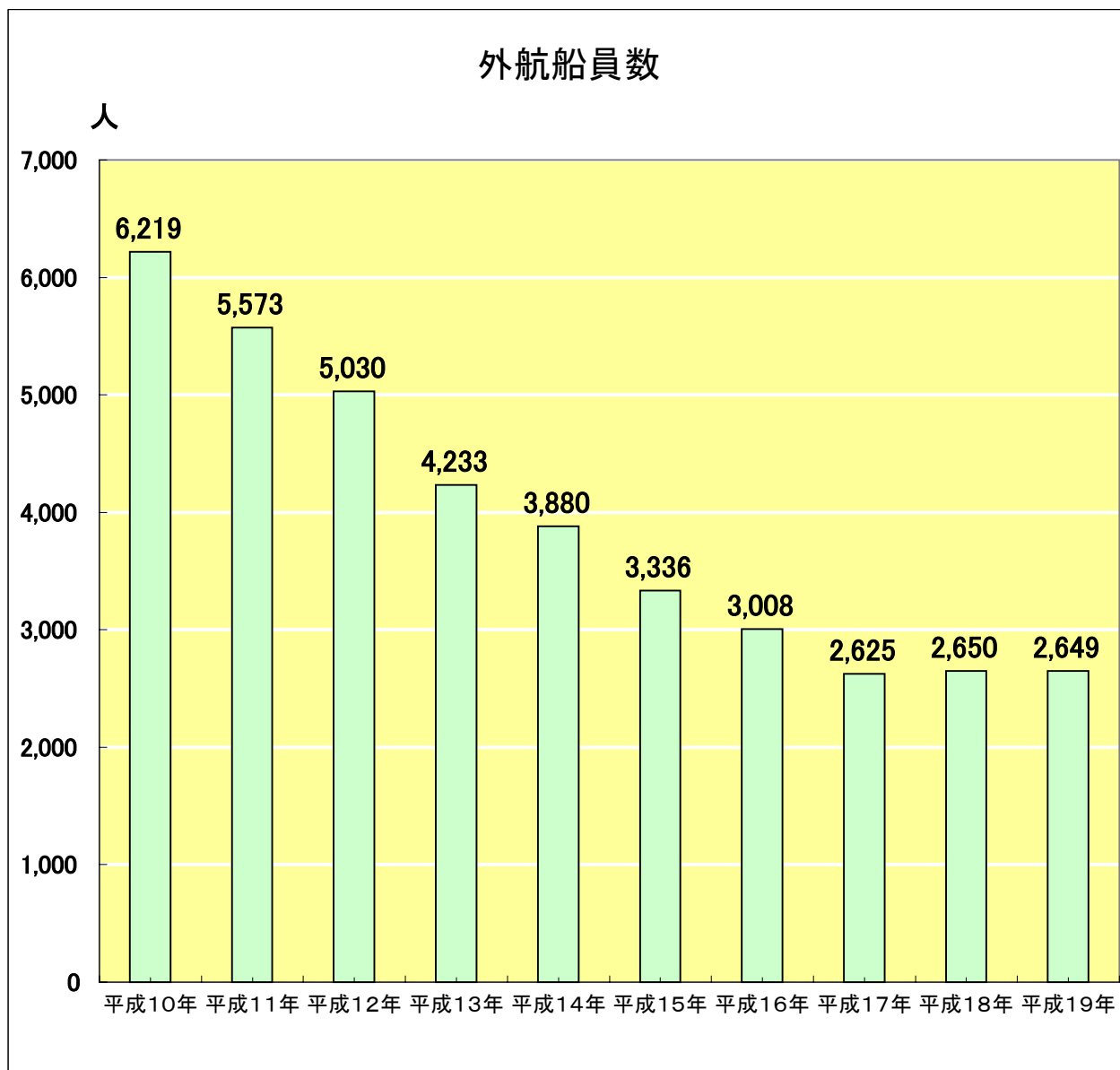


注: 将来の廃業者数は、①前年度末に廃業年齢(満72歳)に達した者 ②過去10年の廃業実績をもとに算出した年齢別廃業率により、廃業年齢(72歳)に至る前に廃業する者を試算したもの を合計した概算値である。

## 日本人外航船員数の推移

資料2-②

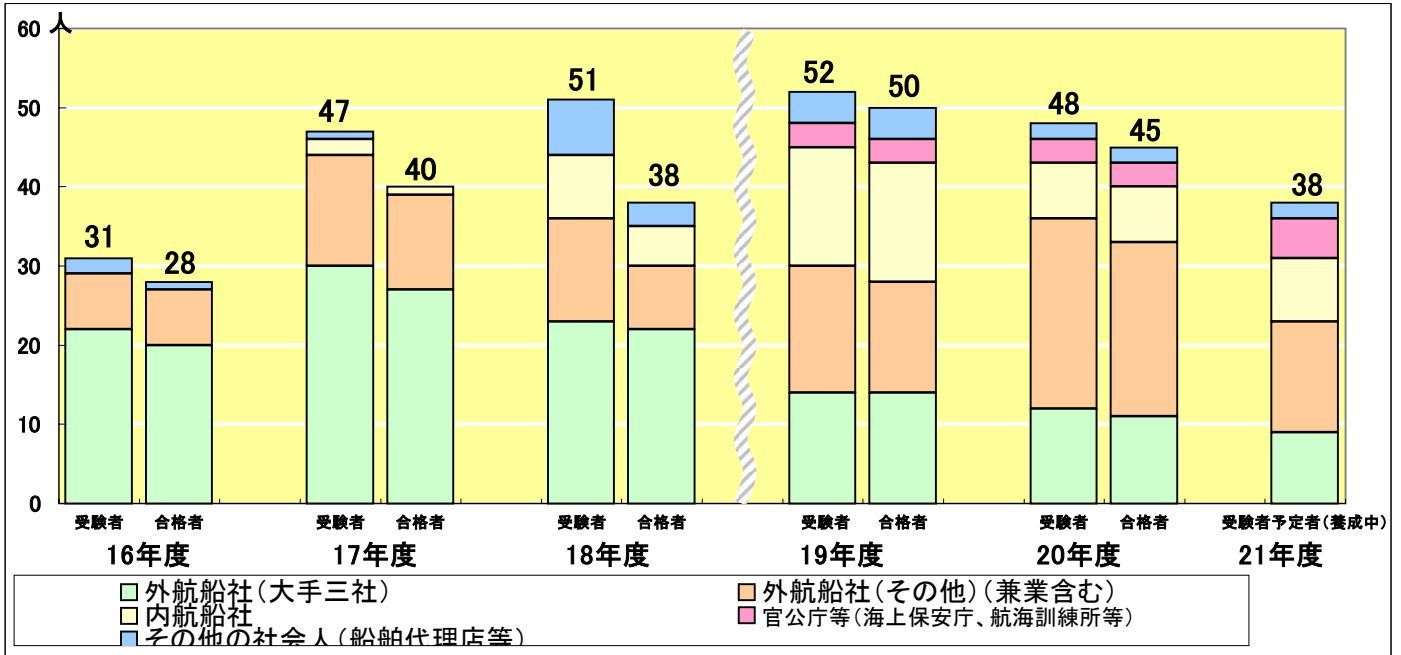
- 従来からの一級水先人の供給源である外航船員数は、平成10年から平成19年の間に3,570人(57.4%)減少。



※ 海事局調べによる(平成17年までは船員統計による)。

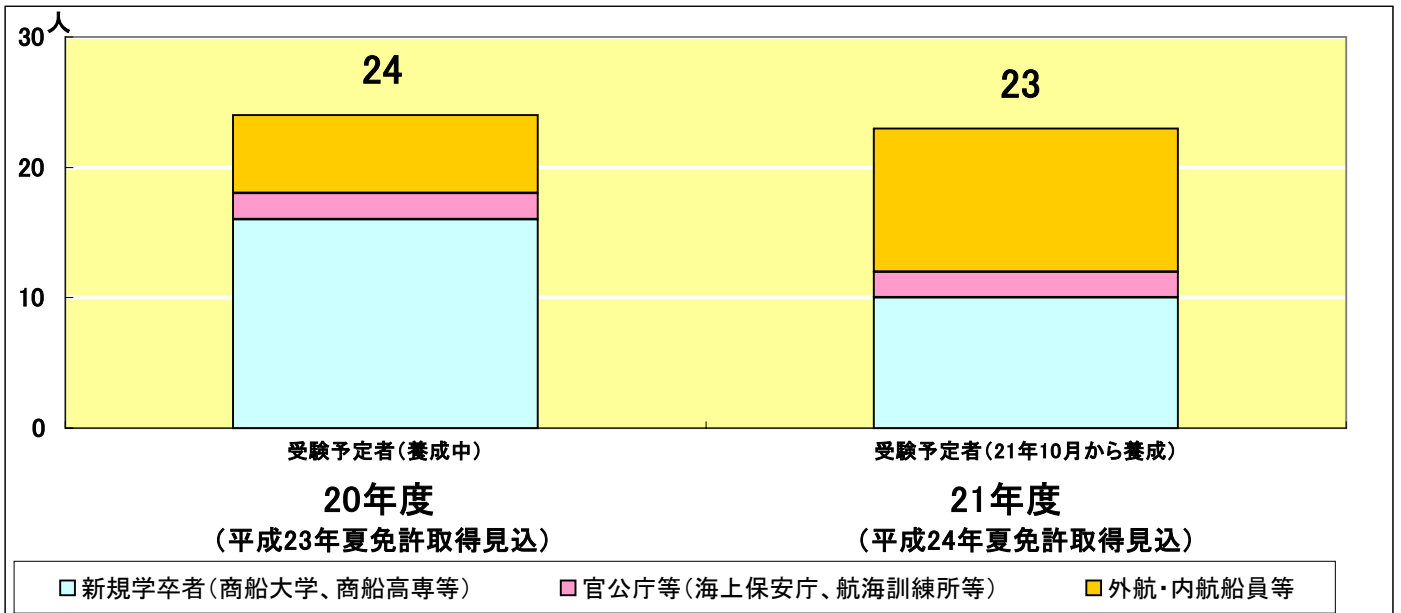
## 1. 一級水先人養成の動き

- 平成19年4月から、東京海洋大学、神戸大学及び海技大学校の3つの水先人養成施設により、一級水先人養成がスタート。
- 水先制度改正後の平成19年度以降は「外航船社(その他)」、「内航船社」等の出身者の比率が増大しており、一級水先人の供給源が多様化している。

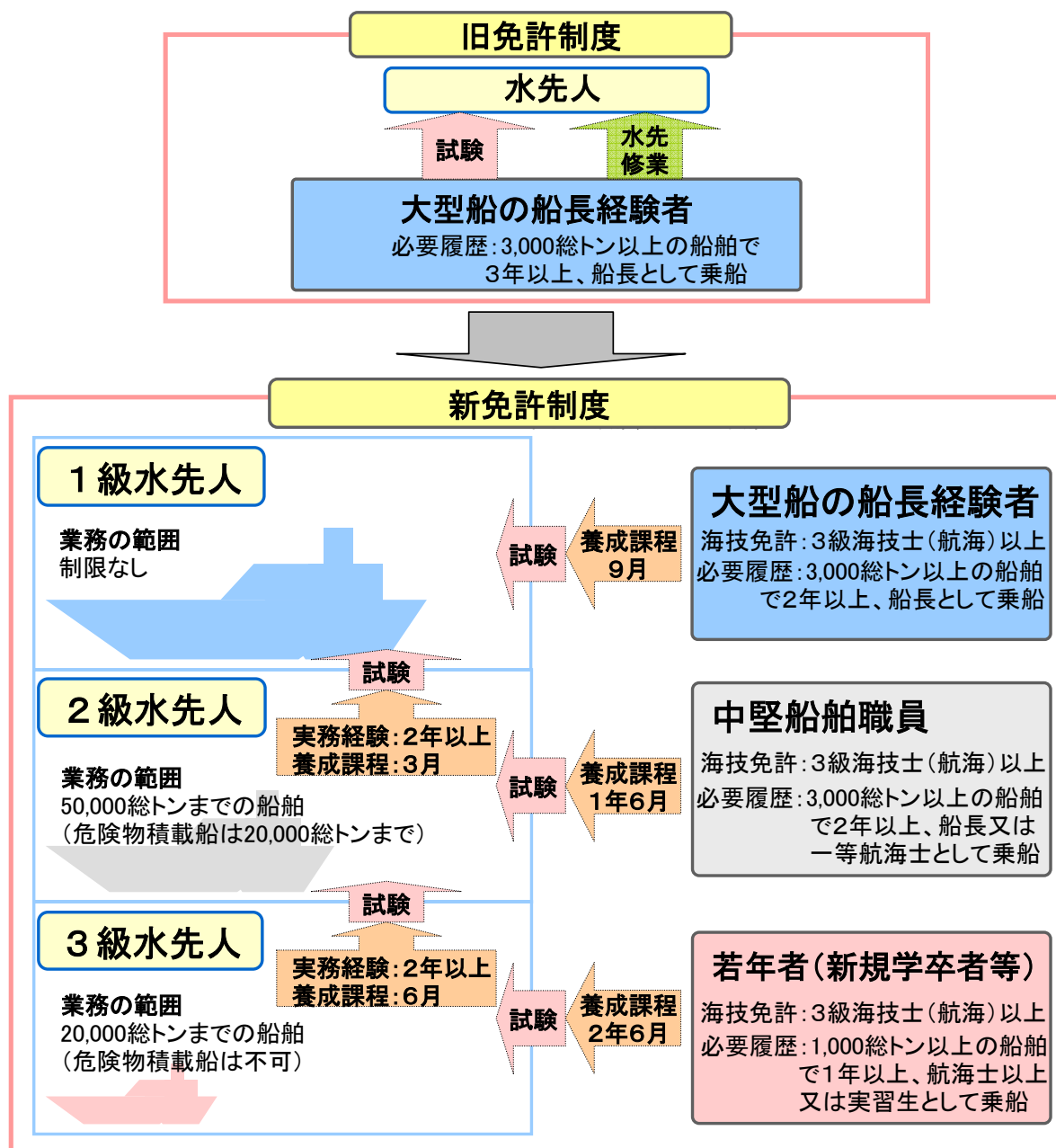


## 2. 三級水先人養成の動き

- 平成20年10月から、上記3校により、船長経験のない若年者等を対象とした三級水先人養成がスタート。
- 平成23年度早期に初の三級水先人試験の実施を予定。



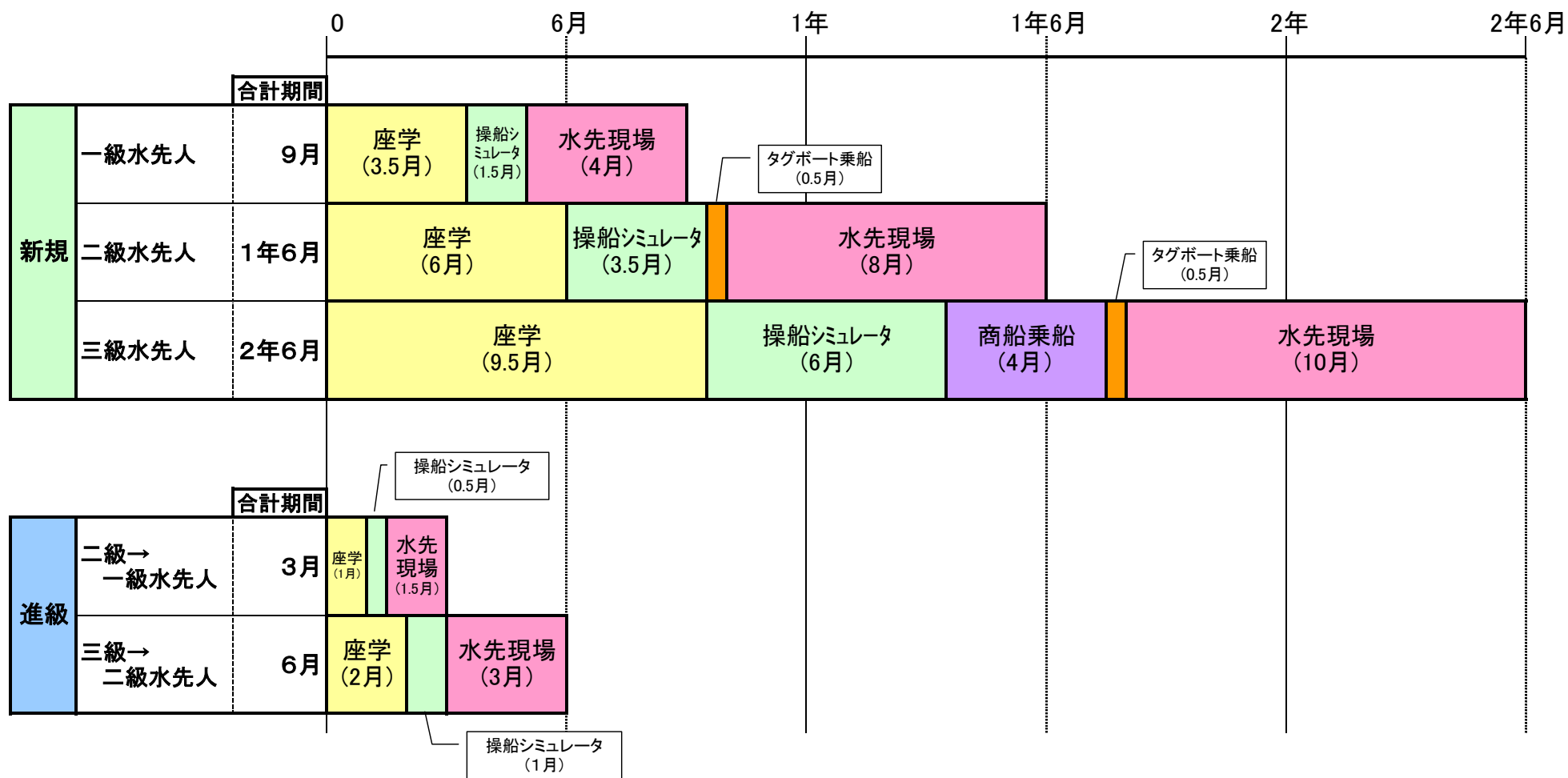
- 日本人外航船員が減少している状況の中で、水先人の安定確保の見地から、水先制度の抜本改正において、等級別免許制を導入。
- これにより、船長経験を有しない若年者等でも、養成課程を経て、水先人になることが可能に。



# 登録水先人養成施設の教育内容及び期間

資料2-⑤

- 登録水先人養成施設は、東京海洋大学、神戸大学及び海技大学校の全国3か所であり、新規(一級～三級)、進級(三級→二級、二級→一級)がそれぞれ登録されている。その教育の内容及び期間は下図のとおり。
- 商船乗船訓練、タグボート乗船訓練及び水先現場訓練は、登録水先人養成施設が船社、タグボート会社及び水先人会に委託して行われる。



(注) 座学: 航海(航海計器、航海通信)、運用(操船、気象・海象、安全管理)、法規(海上衝突予防法、海上交通法規等)、英会話(新規のみ)

- 20年10月から、船長経験のない新規学卒者等を対象とした三級水先人養成が開始
- 23年度早期に、最初の三級水先人が誕生する予定

三級水先人の将来像については、関係者からいくつかの懸念が聞かれるところ

(関係者からの聞き取り)

○水先人養成関係者

- ・三級水先人が、指名制が機能する市場環境の中で、ユーザーに受け入れられるか懸念される

○水先人

- ・三級水先人養成課程の修了者が、免許取得後、直ちに開業するのは困難ではないか
- ・社会人及び個人事業主としての経験不足が懸念される
- ・養成課程において水先現場での実習があるものの、さらに一定期間の教育・訓練が必要ではないか
- ・水先人として収入を得ることができるようになるまでの処遇をどうするか